

権利擁護システム研究所

所長 新 村 繁 文

1. 研究目的

判断能力に困難が伴う者への包括的権利擁護システムの構築が社会的要請になっているが、システム構築のあり方について、成年後見制度や日常生活自立支援事業、介護保険法制、障害者自立支援法制・虐待法制等を含めて、包括的に研究することを目的としている。

そして、その基礎的な作業として、各地の権利擁護関連諸機関・諸団体への調査活動と、権利擁護支援者養成に関連する実践的活動を目的とした。

2. 研究・教育活動

研究員各自が、それぞれの問題関心の下に、各地の権利擁護関連諸機関・諸団体への調査研究活動を実施した。

また、権利擁護支援者養成に関連する事業の一環として、例年通り、「福祉的支援を要する人の権利擁護とその方法」を、学類の「学際科目」および大学院の「特別研究」として主催した。

地域ブランド戦略研究所

所長 西川和明

地域ブランド戦略研究所の主要な業務は下記の2点である。

- ①福島県の主要な産物である果物のブランド化
- ②中小企業による人材確保に対する支援
- …特色ある「地域産業集積」としてのブランド化

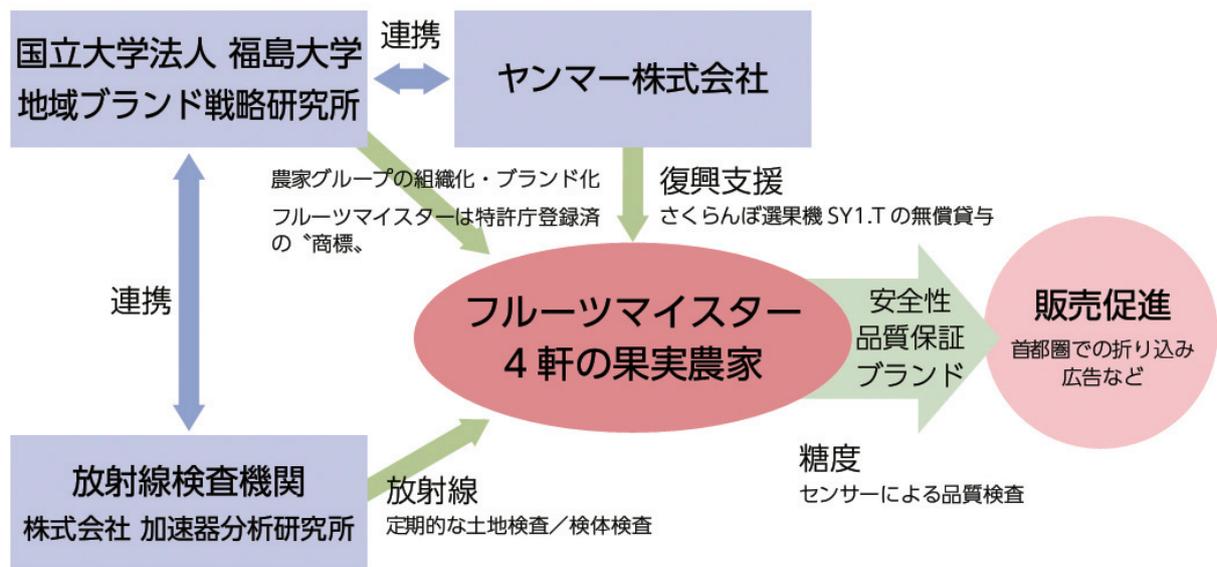
①果物のブランド化

当研究所では平成22年6月から、農家を組織化して商標登録済みの“フルーツ・マイスター”のブランドでマーケティング支援を行っている。22年度の成果をもとに23年度の広報戦略を練っていた矢先の3月に大

震災および原発事故が発生した。フルーツマイスター・クラブ会員たちは、水素爆発によって放射性物質が拡散したとの報道にショックを受けたが、「丹精込めて育ててきた果物に対して今やるべきことをやらないで農業者と言えるか」と奮起し、当研究所と共に新しい広報販売戦略を練り直した。下図がそのスキームである。このスキームでは、消費者に「安全性に関する情報」を提供し信頼を得ることを目的としたが、他県産に負けない競争力を獲得するために「プラスアルファの優位性」を意識して臨んだ。

それが品質面での優位性である。

産学連携によるサクランボの販売促進



サクランボの糖度に着目し、一定のレベル以上のものしか出荷しないという品質保証を導入した。具体的には、①放射線の専門調査研究機関と連携して農家の畑地の土壌検査および果実そのものの放射線検査を実施する、②糖度検査を行い一定レベルのものしか出荷しない、③新聞の折込広告を活用した首都圏での販売マーケティングを実施する、の3点である。

放射線検査は専門検査機関への委託となるが、4軒の農家を包括することで検査費用の単価を半分にまで引き下げることができた。糖度の検査機械はヤンマー株式会社にお問い合わせしたところ、復興支援ということで

無料で貸与を受けた。

平成23年6月に行ったサクランボ出荷を皮切りに、7月以降は桃、ナシ、ぶどう、りんごなどへと移行しながら12月まで継続して行うことで、6月初めに首都圏で2万2千軒に折り込みによる広告を実施した結果予想以上の注文が果実農家に届いた。

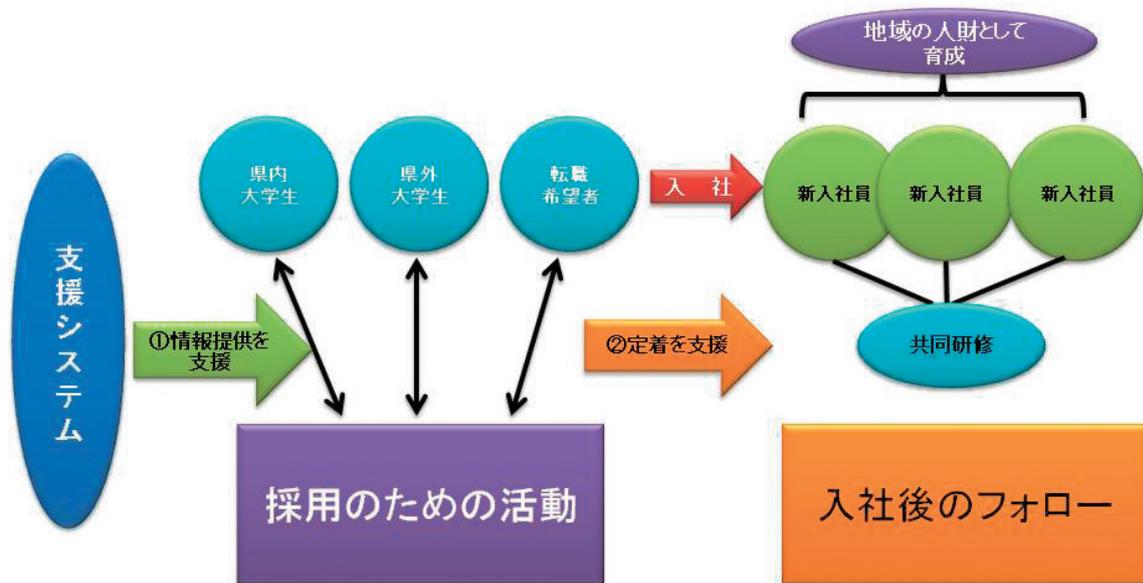
今回の取り組みによって風評被害を完全に払しょくするまでには至らなかったが、放射線物質に関する検査結果において安全レベルにあることのみならず高品質な商品であることをデータで示すことによって消費者を獲得できることが判明した。

②中小企業による人材確保に対する支援

学生たちの就職活動はどうしても学生は大企業に目が行き、企業訪問は大企業に偏っている現状にあり、その結果、中小企業では人材確保が不十分という状況にある。その原因のひとつは、名の通っている大企業に対して、中小企業は知られていないという「情報の非対称性」にある。福島県の中小企業の情報が学生に届くようなシステムができれば学生を確保する機会が多くなると考えている。それは県内の学生だけでなく

首都圏等の大学に通っている本県出身者、あるいは実家の事情などでUターンを考えている転職希望者にとっても有効なツールとなるはずである。ブランド化が知名度を上げるという意味であれば、福島県中小企業の知名度を上げるということもひとつの「ブランド化」と考えている。

23年度中は、当事業の準備段階として、中小企業の経営実態に関する調査を行い、約100社のリスト作成を行った。24年度は下図のスキームで事業を行っていく。



芸術による地域創造研究所

「福島空と土のあいだで ～復興支援活動「鯉アートのぼり」にかけたメッセージ～」

福島大学芸術による地域創造研究所 所長 渡邊 晃 一

I 福島大学芸術による地域創造研究所について

1. 研究テーマ

芸術による文化活動を通じた街づくり
地域の活性化に関する実践的研究

2. 研究概要

- (1) 芸術文化による街づくりの必要性に関する研究
街づくりにおける芸術や文化の意義に関する理論研究
- (2) 芸術文化を通じた街づくり・地域の活性化の事例研究
国内、国外の事例収集、成功要因に関する分析研究
- (3) 県内モデル地域における文化政策研究
文化資源の洗い出し、ネットワーク化に関する政策研究
- (4) 芸術イベントによる街づくりの実践研究
モデル地域における文化政策と芸術イベントの展開
- (5) 学生のイベント体験を通じた文化による地域づくり
学習効果の検証

3. 研究メンバー

<研究代表者>

渡邊 晃一 人間発達文化学類

<研究分担者 (学内研究員)>

天形 健 人間発達文化学類

加藤奈保子 人間発達文化学類 (平成24年度より)

嶋津 武仁 人間発達文化学類

初澤 敏生 人間発達文化学類

澁澤 尚 人間発達文化学類

久我 和巳 行政政策学類 (平成24年度より)

辻 みどり 行政政策学類

田村奈保子 行政政策学類

後藤 康夫 経済経営学類 (平成24年度より)

天野 和彦 うつくしまふくしま未来支援センター (平成24年度より)

熊田 喜宣 人間発達文化学類・名誉教授

澤 正宏 人間発達文化学類・名誉教授

星野 珉二 共生システム理工学類・名誉教授

<連携研究者 (客員研究員)>

佐々木吉晴 いわき市立美術館・副館長

川延 安直 福島県立博物館・主任学芸員

増淵 鏡子 福島県立美術館・主任学芸員

國島 敏 福島県立美術館・主任学芸員 (平成24年度より)

杉原 聡 郡山市立美術館・主任学芸員

笠原 広一 京都造形芸術大学・芸術教育士

柴崎 恭秀 会津大学・准教授

後藤 宣代 福島県立医科大学・非常勤講師 (平成24年度より)

安室可奈子 桜の聖母短期大学・非常勤講師

宗像 利浩 宗像窯窯元/陶芸家

II. 平成23年度の研究報告

1. 平成23年度の主な研究テーマ

- (1) 東日本大震災総合支援プロジェクト(緊急の調査研究)
「震災と文化の関わりに関する復興プログラム」
- (2) プロジェクト研究推進経費
「マトリクス・分野横断的研究」
「芸術による文化活動を通じた地域づくり
～福島県立美術館との連携を通じた地域の活性化に関する実践研究～」

2. 平成23年度の研究概要

東日本大震災後、福島大学の芸術による地域創造研究所では復興支援プログラムとして、「鯉のぼり」を復興のシンボルになぞらえた活動を展開してきた。

「鯉のぼり」は、江戸初期から描かれてきた最も古い日本の図柄であり、子どもたちの成功祈願が込められている。

急流の滝を登りきる鯉は、登竜門をくぐり、天まで昇って龍になる「登竜門」(古代中国の故事)を元に、江戸中期には、庶民が絵幟の「鯉の滝昇り」から吹流しの「鯉幟」を開発した。福島では今も端午節句に伝統的な肉筆(手描)の「幟旗」を飾る伝統があり、福島県指定の伝統的工芸品となっている。

鯉は里の魚である。里は「田(農地)」の神を「土(杜)」で祭る意味がある。福島県は長年、「鯉のぼ

り」の象徴となった「真鯉」の養殖数が全国一位であった歴史もある。

震災後、放射線の心配から、福島では子どもたちが外に出ることが難しい状況にあった。福島の「土」も多大なる害を被っている。そのなかで「鯉のぼり」のワークショップや展示活動を通して、子どもたちの内なる思いを発露させると同時に、同じ避難所にいる子どもたちと互いに関わりをつくる活動を行ってきた。

鯉が龍となるように、明日に向かって登るエネルギーを、子どもたちと一緒に育んでいきたいと思う。

3. 平成23年度の主な調査研究組織

<研究代表者>

渡邊 晃一 人間発達文化学類

<研究分担者 学内研究員>

天形 健 人間発達文化学類

熊田 喜宣 人間発達文化学類・名誉教授

澤 正宏 人間発達文化学類 名誉教授

<連携研究者 (客員研究員)>

佐々木吉晴 いわき市立美術館・副館長

川延 安直 福島県立博物館・主任学芸員

増淵 鏡子 福島県立美術館・主任学芸員

杉原 聡 郡山市立美術館・主任学芸員

笠原 広一 京都造形芸術大学・芸術教育士

宗像 利浩 宗像窯窯元/陶芸家

天野 和彦 福島県庁 スポーツ文化局 (平成23年度まで)

4. 調査研究計画・方法

(1) 避難所、学校園に飾った「鯉アートのぼり」

福島県の浜通り地区の住民の避難所となった福島大学の体育館、福島南体育館、あづま総合運動公園に加え、沢山の子どもたちが転入してきた福島市立佐原小学校、さくらんぼ保育園などの学校園を訪問し、支援物資となる絵本や画材を運びながら、学生と一緒にワークショップを開催した。

「鯉アートのぼり」のワークショップは、学生が中心となり、子どもたちに話しかけ、温かく丁寧な対応を繰り返す中で、展開していったものである。その後、群馬大学の茂木一司教授や東北芸術工科大学の青山ひろゆき准教授、千代田区立九段中等教育学校の落合良美先生をはじめ、沢山の先生、学生諸氏、関係者の方々にご協力頂き、「鯉アートのぼり」のワークショップ活動は広がっていった。

避難所のワークショップでは、当初、絵を描くことを躊躇していた子どもが多かったが、エンジンがかかると、自分も色を塗りたい、ウロコ貼るといって、積極的にのめりこんでいった。また本活動を振り返ると、年齢を増す毎に震災時のCMで頻繁に流されている言葉やキャラクターを描く子どもが多かった。「がんばろう！日本」「放射線出ていけ！」という語も見られた。

今も福島の街なかには、「がんばろう！日本」と大量に印刷された旗が飾られている。「鯉アートのぼり」の制作を続けていくうちに、一人一人の思いのこもった個性的な旗幟で福島の町なかを飾り、彩りたいという想いが高まっていった。子どもたちの個々の作品に込められた「美術」の視覚的な豊かさと多様性で、福島の町に色をそえたい。本活動は国内外にも交流をはかることを可能とするのではないかと。FUKUSHIMAという言葉が、原子力発電所の問題と絡んでネガティブに世界へ伝わっていく中で、新たなイメージを造って行きたいと思った。

一人一人福島住民にとって余震や放射能という「目に見えないもの」の影響、不安な気持ちを、美術という「目に見えるもの」の力によって勇気づけ、支援して行きたい。そこから「鯉アートのぼり」に、あらたなメッセージ旗幟の企画が生まれた。

(2) 福島市街地の「鯉アートのぼり」

避難所で「鯉アートのぼり」のワークショップを開催している時、福島大学には市販の「鯉のぼり」も多数送られるようになってきた。その中で学生とメッセージを託した小さな旗の「鯉アートのぼり」を個々に制作し、福島の街中に飾ろうというアイデアが浮かんだ。同じ言葉のメッセージで大量生産した旗ではなく、一人一人の思いがこもった個性的で色鮮やかな旗幟を、こどもの日、福島市街地に飾る運動に発展した。

旗幟のメッセージ「鯉アートのぼり」を制作する企画に対して、学校園、県内外の大学、学校園、栗原小巻氏、奈良美智氏やヤノベケンジ氏など、国際的に活躍されている美術家の方々、さらにはアメリカ、ペルー、メキシコ、イギリス、スイス、フィンランド、ドイツ、ポーランド、バングラデッシュ、トルコ、中国、台湾など、世界12カ国から約1000点以上の作品を寄せていただいた。

(3) 外部講師によるワークショップ

「鯉のぼり」をキーワードに、外部講師を招待し、様々なワークショップを開催した。5月21日、鯉のぼ

りの鮮やかな色彩をいかし、ハッピー衣装で子どもたちを着飾り、写真を送るワークショップを、福島市あづま総合運動公園で奈良美智氏を特別講師に開催した。

5月29日には、舞踏家の館形比呂一氏を招き、鯉のぼりの衣装で着飾った「一美組」(斉藤一美を中心とした新潟のダンスグループ)のメンバーと一緒にダンスワークショップをあづま総合運動公園で開催した。

その後も「こどものみらい映画祭」など、様々な企画と一緒に、復興支援活動の中で「鯉アートのぼり」の企画を行った。

5. 今後の展望

今回の「鯉アートのぼり」の活動を通して、子どもたちが、福島の「土」、伝統文化との関わりのなかで、新たな「風」を感じる機会となればと考えてきた。子どもたちは土地との関わりのなかから、時代の風俗や思想を反映した新たな「風」を感じてほしい。人間が人間であることを支える「生命」への尊厳と始源の姿を色濃く反映させた作品の「鯉アートのぼり」を多く受け取った。本活動を通して、福島に集められた「鯉アートのぼり」は、子どもたちに、個々の人々の体温を感じられる活動、Life(生きること)をつなげていく活動として広がっている。子どもたちとともに福島に集められた「鯉アートのぼり」は、震災後の福島の新たな文化を世界に発信する契機ともなろう。

<http://wa-art.com/koi/>

資料

- ・3月～5月 展示、ワークショップ「鯉アートのぼり」
福島大学体育館(避難所)



- ・4月16日(日)14:00～16:00

ワークショップ「鯉アートのぼり」をつくろう

場所：あづま総合運動公園 総合体育館中央ホール

福島大学、群馬大学、桜の聖母短期大学の学生、院生

泉敦子、落合良美、亀井章央、亀岡美里、喜多村徹雄、木村祐子、木暮亜由美、鈴木紗代、高橋愛香、千葉あや、手塚千尋、宮野周、茂木一司(敬称略)



- ・4月～5月 展示「鯉アートのぼり」

あづま総合運動公園(避難所)



4月18日 さくらんぼ保育園 (全5回)



4月18日 福島市立佐原小学校

4月20日 福島市立佐原小学校

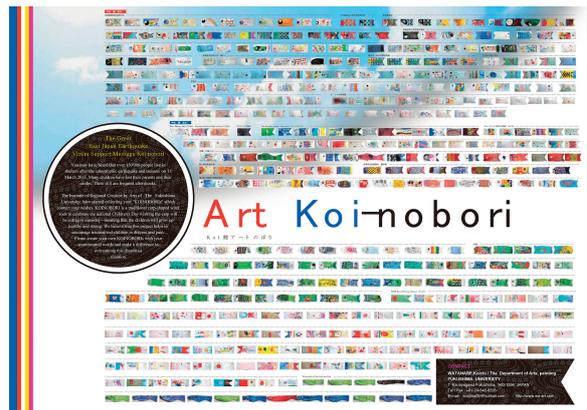


・5月1日~31日

展示「鯉アートのぼり@FUKUSHIMA」

福島市街地 (駅前通り、パセオ通り、ふくしま屋台村、パセナカMisse ほか)

／協力：パセナカ Misse



・5月4日 展示、ワークショップ「鯉アートのぼり」

BASCAFE (会津若松市)

／協力：福島県立美術館、工藤陵 (イラストレータ)



・5月5日 展示「鯉アートのぼり」福島県立博物館



「鯉アートのぼり@KITAKATA」

喜多方大和川酒蔵北方風土館

／協力：までの会プロジェクト「までの心」、
東京都による芸術文化を活用した被災地支援事業

・11月19日 展示、ワークショップ

「福島こどものみらい映画祭」

会津大学

／主 催：福島こどものみらい映画祭実行委員会、
協 力：国際水中映像フェスティバル

・12月1日 展示、ワークショップ

「Den Frie Center for Contemporary Art in Osla」
(デンマーク コペンハーゲン)

／主 催：ポーランド共和国文化省アダム・ミツ
ケヴィチ協会、
協 力：Monika Jakubiak, Urszula Skoskiewicz

・12月24日 講演「歌川国芳と鯉のぼり」

郡山市立美術館

・12月24日 展示、ワークショップ

「Koi 鯉アートのぼり@KORIYAMA」

郡山市立美術館／主催：郡山市立美術館

・2012年1月24日～3月24日 展示

“TOHOKU” Brunei Gallery, SOAS London

／主 催：Zen Foto Gallery,



週刊女性自身 2011年3月

希望乗せた こいのぼり 福島
避難所の子どもたちが思い思いに絵を描く

福島市の福島大体育館でこのぼりを作った子どもたちとボランティア

避難所になっている避難所は、避難している子どもたちが学生ボランティアと一緒に「こい」が指導した。こい

のぼりの下地に色塗って、ひげや目を描き入れた。うろこは、一枚一枚に子どもたちが思い思いの絵を描いてはり付けた。

花、果物、似顔絵などさまざまな絵柄で彩られた大きなこいのぼりが出来上がり、体育館の壁に掲げられた。

南相馬市の石神小三年、菅野小雪さんと一緒に絵を描き、「お姉ちゃんたちが優しくて楽しかった」と笑顔を見せた。

福島民報 2011年4月7日

福島現代美術ビエンナーレ・フレイイベント
鯉アートのぼり展

【福島空港ビル】
■鯉アートのぼり展示
3月11日(日)～4月7日(土)
■ワークショップ
3月17日(土)・18日(日)・24日(土)・25日(日) 14:00～16:00

【福島大学】
■トークショー
4月18日(水) / 大友良英
4月24日(火) / ヤノベケンジ
4月28日(土) / 篠形 北吾一
※詳細はホームページにてお知らせします

【福島県内各地】
■福島県内の各地で「鯉アートのぼり」同時展示
5月1日～5月15日
(展示予定場所：福島市歴史・福島県立博物館、郡山市立美術館、いわき市立美術館、その他)
※詳細はホームページにてお知らせします

「鯉アートのぼり」コラボレーション企画

【イギリス】
Tohoku - Images of a Disaster
1月24日～3月24日
Brunei Gallery, London
企画 / Zen Foto Gallery
http://www.zenfoto.org/gallery/tohoku/

【カナダ】
Project 1b, DAICHI Capsule + FUKUSHIMA ART KOINOBORI Project
2月1日～4月11日
Museum of Contemporary Canadian Art ほか
http://www.dicaprojects.org/en/project/

【フランス】
ASSOCIATION GANBALO + FUKUSHIMA ART KOINOBORI Project
3月16日～18日 / パリ14区の国際大学都市の日本館で追悼一周年イベント
4月5日～9日 / Boulogne-sur-mer / NAUSICAA (パリ北部の水産館)
4月8日 / ブルゴーニュ地方 Saulieu 市 植林祭と鯉のぼり
協力 / 国際水中映像フェスティバル
http://ganbalo.org

Lil'art 2012
5月 / フランス リラ市
協力 / Des Lilas pour le Japon
http://des-lilas-pour-le-japon.jmso.com/igenda/

【アメリカ】
日本交流イベント「鯉アートプロジェクト」作品展
4月23日～5月18日
California State University, Chico

【香港】
7月10日～8月15日
香港 オサージュギャラリー
http://www.art.com.hk/ 震災復興祈念の幟旗

小規模自治体研究所

所長 塩谷 弘 康

1. 研究所の活動目的

小規模自治体研究所（2009年7月発足）は、「小規模自治体における『自律』と『協働』の地域づくり」をメインテーマに、学内の多様な分野の研究者と福島県内外の町村長がメンバーとなり、小規模自治体が直面している諸課題に対する実践的研究に、自治体職員や地域住民と共同で取り組むことを目指している。

具体的に、以下のような目的を掲げて、フォーラムや定例研究会の開催などの研究活動に取り組んできた。

①小規模自治体をめぐる政策的動向（自治体合併、地方交付税制度、道州制、定住自立圏構想、過疎対策、中山間地域等直接支払など）を分析し、小規模自治体の「自律」と他自治体（市町村・都道府県）との「連携」にとっての課題、方向性を明らかにする。

②小規模自治体が直面している「地域づくり」の諸問題について、特定の自治体を対象とする実証的分析をおこない、他の多様な小規模自治体との比較検討を通じて、理論的、実践的解決方法を明らかにする。

③自治体（議会・執行機関）と住民との「協働」に基づく地域づくりの面で、小規模自治体の可能性・長所・限界等について明らかにする。

④以上のような研究に、大学内の研究者が共同して学際的に取り組むだけでなく、客員研究員が首長である小規模自治体や福島県町村会等と連携・協力して調査・研究に取り組む。とりわけ自治体職員や住民との自由な意見・情報交換や、共同での現地調査などを重視し、研究の実証性と実践性の確保に心がける。

2. 研究所のメンバー

研究所のメンバーは、基本的には昨年度と同じであるが、松野光伸教授の定年退職に伴い、塩谷が所長に就任した。

<研究代表者（研究所長）>

塩谷 弘康（福島大学行政政策学類・教授）

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

荒木田 岳（福島大学行政政策学類・准教授）

今井 照（福島大学行政政策学類・教授）

岩崎由美子（福島大学行政政策学類・教授）

小山 良太（福島大学経済経営学類・准教授）

境野 健児（福島大学行政政策学類・教授）

鈴木 典夫（福島大学行政政策学類・教授）

大黒 太郎（福島大学行政政策学類・准教授）

千葉 悦子（福島大学行政政策学類・教授）

西崎 伸子（福島大学行政政策学類・准教授）

松野 光伸（福島大学名誉教授）

渡部 敬二（福島大学大学院地域政策科学研究科修士課程2003年度修了）

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

浅和 定次（福島県大玉村長）

井関 庄一（福島県柳津町長）

井戸川克隆（福島県双葉町長）

梅津 輝雄（宮城県七ヶ宿町長）

大楽 勝弘（福島県鮫川村長）

菅野 典雄（福島県飯館村長）

竹内 昶俊（福島県会津坂下町長）

長谷川律夫（福島県金山町長）

目黒 吉久（福島県只見町長）

3. 研究所の活動記録（2012.01～2012.10）

3.11東日本大震災及び原発災害により、以前のように、年1回のフォーラムと隔月の定例研究会が開催できない状況が続いている。プロジェクト研究員は、個人として、あるいはチームとして、福島の再生・復興のために精力的に活動を続けているが、ここでは、小規模自治体研究所の中で組織的に取り組んでいる、2つの取組みを報告する。

(1)飯館プロジェクト

前号で報告したように、昨年12月、「飯館プロジェクト」では、2009年度～2010年度にかけて実施した、飯館村の地域づくりに関する学際的・総合的な研究成果を、境野健児・千葉悦子・松野光伸編著『小さな自治体の大きな挑戦—飯館村における地域づくり』（八潮社）として出版することができた。

この共同研究の成果を教育の場に反映すべく、昨年

後期には、行政政策学類の学際科目（専門科目）として開講し、飯舘村からの二人のゲストを交えながら、飯舘村の地域づくりと震災・原発事故以後の動向についての講義を実施した。

そして、学類生だけではなくより広く成果を還元するために、2012年度前期には、総合科目「小さな自治体論」として講義を実施した。

さらに、今年度は、相馬農業高校飯舘校における「地元学（飯舘学）」としても授業を実施することになった。飯舘校では、昨年度、「地域を知る」学びの機会を予定したが、村が計画的避難区域に指定されたことから、生徒たちは地域に入って学ぶ機会を失うこととなった。その後、『小さな自治体の大きな挑戦』の出版がなされたこともあって、高校側から「地元学」への協力を打診され、生徒たちが「地域に学び、これからの道を考える」という機会になるように、支援をすることとなった。具体的には、2012年6月～7月にかけて、高校2年生を対象に、総合的な学習の時間を活用して、合計9回の授業を実施した。全体テーマは、「The 地元学—“イイタテ”に学ぶ」とし、『小さな自治体の大きな挑戦』の2部、3部を授業の柱に据えた。生徒にとっても教員側にとっても、それぞれに発見があり刺激があったようであり、来年度も継続して実施する予定である。

(2)かーちゃんの力・プロジェクト

昨年10月、福島県緊急雇用創出基金事業の採択を受け、3名を雇用して、阿武隈地域から避難している女性農業者（「かーちゃん」）の自立と地域の再生を支援する、「かーちゃんの力・プロジェクト」を立ち上げた。プロジェクトでは、昨年12月に、「結もちプロジェクト」を、活動拠点である阿武隈茶屋と2カ所の応急仮設住宅で開催したのに続いて、今年3月4日・5日には、二本松安達運動場仮設住宅及び三春町中里仮設住宅で「福幸焼きプロジェクト」を実施した。また、3月24日は、福島県男女共生センターの後援を受けて、シンポジウム「かーちゃんたちがつなぐ食と農—震災からの福幸をめざして」を開催し、奥谷京子氏（WWB/ジャパン代表）による基調講演のほか、活動報告、試食交流会を行った。

こうした動きの中で、2012年2月には、かーちゃんたちが中心となって、任意団体「かーちゃんの力・プロジェクト協議会」を設立し、同協議会は、4月以降、福島県地域雇用再生・創出モデル事業（2012年度～14年度）などの助成を受けて、12人の雇用を実現

し、「かーちゃんの笑顔弁当」や餅や漬物などの農産加工品の製造・販売に取り組んでいる。

一方、小規模自治体研究所は、協議会の取組みを支援するとともに、ジャパン・プラットフォーム（JPF）「共に生きる」ファンド第8次事業（助成金1,000千円）と国立大学協会「平成24年度震災復興・日本再生支援事業」（助成金780千円）の助成を得て、コミュニティの創出・再生や伝統的食文化の継承といった、公益（非営利）事業を推進している。具体的には以下の3つの事業に取り組み、現在、JPF第10次事業の助成（1,074千円）も得て、プロジェクトを展開しているところである。

①かーちゃんの笑顔弁当制作・試食会

かーちゃんたちが阿武隈茶屋でつくった「かーちゃんの笑顔弁当」の試食会を、全11回（16カ所）で実施した。

- 6月8日：旧松川小学校応急仮設住宅地
(福島市：参加者38名)
- 6月15日：松川第二、旧明治小学校、北幹線第一応急仮設住宅地（福島市：計87名）
- 6月21日：さくら応急仮設住宅地（福島市：27名）
- 6月28日：旧飯野小学校応急仮設住宅地
(福島市：17名)
- 7月5日：旧佐倉小学校応急仮設住宅地
(福島市：13名)
- 7月6日：狐田・過足応急仮設住宅（三春町：45名）
- 7月10日：吉倉公務員合同宿舎（福島市：30名）
- 7月14日：場上田・西方浮貝応急仮設住宅地
(三春町：35名)
- 7月19日：松川雇用促進住宅（福島市：35名）、旧平石小学校仮設住宅地（二本松市：29名）
- 7月20日：鷹巣・中妻応急仮設住宅地
(三春町：30名)
- 8月8日：岳下応急仮設住宅地（二本松市：40名）

試食会を開催したのは、いずれも世帯数が50前後の小規模な仮設住宅等である。これは、外部団体が開催するイベントや交流会の開催数が少ないことによる。試食会では、故郷の味を思い出しながら、避難者同士、また、避難者と学生とが料理や避難生活などについて話をして交流した。避難生活では家族がバラバラに生活をするようになった家庭も多いため、食事を通じた交流会は意義のあるものであったと思われる。

また、試食会では避難生活に関するアンケート調査と学生によるインタビュー調査を実施した。調査の結果、放射線の影響を気にする声や生活環境が大きく変わってしまったことによる課題、たとえば、「台所や食材を置くスペースが狭く、料理ができない」、「買い物に車が無いと不便」、「これまでは自分たちで野菜を作ってきたから、わざわざ新鮮ではない野菜を買うことに抵抗を感じる」等々をきくことができた。

なお、三春町では、かーちゃんたちと、仮設住宅に避難して引きこもりになりがちのお年寄りとが一緒に弁当の制作を実施した。与えられるだけの支援ではなく、自らが立ち上がって弁当づくりに取り組んだことは大きな成果と考える。



②調理講習会

避難生活によって避難前までは地域や家庭で伝えられてきた食文化を記録し伝承することを目的に、かーちゃんたちを講師に迎えて、調理講習会を計5回実施した。

5月27日：「石釜焼きピザ」講師：熊谷規子さん（飯舘村）、松本清子さん（葛尾村）

6月20日：「だんごケイ」講師：大友美代子さん（葛

尾村）、永沢利子さん（葛尾村）

7月4日：「おやき」講師：高橋トク子さん（飯舘村）、菅野一代さん（飯舘村）

7月22日：「いも餅」講師：石井絹江さん（浪江町）、石井三枝子さん（浪江町）

8月10日：「柏餅」講師：渡辺とみ子さん（飯舘村）、高橋トク子さん（飯舘村）、石井絹江さん（浪江町）

伝承の対象となる料理は、かーちゃんの笑顔弁当試食会の中でアンケートやインタビューを行い、回答のあったものから選択した。伝承のテーマとなる料理の他にも、学生が日頃のおかずとして作れそうな料理も同時に講習を実施した。調理講習会の開催時には、料理に関する地域の話や行事や調理方法などが話題となり交流が促進された。



③緑のカーテン・プロジェクト

緑のカーテン・プロジェクトは、葛尾村の住民が避難している、三春町の斉藤里内応急仮設住宅地と貝山応急仮設住宅地の2カ所で、6月2日・3日の両日実施した。対象となる世帯数は160世帯であり、参加した避難者の方へ野菜栽培セットを提供した。セットの

内容はプランター、培養土、ネット、支柱、苗である。苗はキュウリの苗一本とトマトかゴーヤの苗どちらか一本の合計2本の苗である。

学生が受付と運搬、設置の手伝いを行い、学生と避難者との交流する機会が創出できた。もともと避難者の方の多くは、農業に従事したり自家野菜を栽培したりしており、常日頃から土に慣れ親しんだ生活を送り、それが健康の維持にもつながっていた。だが、仮設住宅等での避難生活によって、土から切り離され外出の機会も失われてしまった。今回の事業は、避難者

の方々がもう一度、土に触れ生命を育てる機会を提供することになった。もちろん、避難者の方々の中には、すでに自らプランターで植物を育てている方もいたが、「自分からはこうした行動を起こせない」「重たい土や苗を買いに行く気力や手段がない」という声も聞かれた。今回の事業により、もう一度土に触れ生命を育てることができたことに対して、感謝の声が多数寄せられた。日々の生活に潤いや生きがい生まれるだけでなく、もう一度、農業や家庭菜園に取り組んでみようという気力が生まれることが期待される。



協同組合ネットワーク研究所

所長 高瀬 雅 男

1. 研究目的

近年の規制緩和政策により、農林漁業・中小企業の経営は困難を極め、雇用と暮らしは不安定となり、食の安全も脅かされ、地域社会の活力も低下しつつある。

このような状況の中で、自助努力と協力の力によって組合員の事業と生活の改善をめざす協同組合への期待が高まっている。自助努力と協力の力によって事業連携、協同組合間協同を進展させ、農林漁業者、中小企業者、消費者の事業と生活を改善することによって、地域社会の持続的発展も展望できる。しかしその道筋は必ずしも自明ではない。そこで地域社会の一員である福島大学と協同組合が、共同して事業連携と協同組合間協同による地域社会の持続的発展について研究することが求められる。

プロジェクトでは、地元の協同組合と共同し、必要に応じて地方自治体と連携しつつ、社会科学、自然科学などのさまざまな学問分野から、事業連携、協同組合間協同による地域社会の持続的発展に関する研究活動を行う。

2. 研究メンバー

<研究代表者（研究所所長）>

高瀬 雅男（行政政策学類・特任教授）

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

小島 彰（人間発達文化学類・教授）

初沢 敏生（人間発達文化学類・教授）

牧田 実（人間発達文化学類・教授）

塩谷 弘康（行政政策学類・教授）

千葉 悦子（行政政策学類・教授）

岩崎由美子（行政政策学類・教授）

飯島 充男（経済経営学類・教授）

清水 修二（経済経営学類・教授）

山川 充夫（経済経営学類・教授）

井上 健（経済経営学類・准教授）

小山 良太（経済経営学類・准教授）

佐藤 英雄（大学院経済学研究科・修了生）

星野 珉二（共生システム理工学類・特任教授）

藤本 典嗣（共生システム理工学類・准教授）

石田 葉月（共生システム理工学類・准教授）

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

長島 俊一（県農業協同組合中央会・常務理事）

新妻 芳弘（県漁業協同組合連合会・専務理事）

船木 秀晴（県森林組合連合会・専務理事）

佐藤 一夫（県生活協同組合連合会・専務理事）

<研究補助者>

末永 弘（元福島県農林水産部・技監）

3. 研究活動

2010年度の活動は、地産地消と協同組合間協同のビジネス・モデルの探求として、県内の農林水産業や協同組合組織の現状を把握し、現地調査を実施したうえで福島産農林水産物の商品開発や協同組合間協同を含む流通システムについて研究し、その成果をシンポジウム「絆で創る！！ふくしま STYLE—地産地消と協同組合間協同」（2010年11月15日）で発表した。

ところが2011年3月11日に起きた東日本大震災・原発事故により、福島県は放射性物質で汚染され、地産地消は根底より崩れてしまった。そこで2011年度の本研究の活動は、放射能汚染による農林水産業の被害の実態を明らかにしつつ、原子力損害賠償のあり方や協同組合間協同を介した安全・安心の農林水産物の生産・流通・消費システムのあり方について研究することを課題とする。

3.1 調査活動

(1)被災地調査

農協、漁協、生協、森林組合、個人農業者、有機農業者などの被害の実態と今後の対応について調査した。

(2)海外調査

10/31-11/7 チェリノブイリ調査団（団長清水修二福島大学副学長）に参加し、有益な知見を得た（小山良太）。

3.2 安全・安心な農産物生産・流通・消費システムに関する研究

(1) 土壌分析と汚染マップの作成

農地の詳細な汚染調査と汚染マップの作成が復旧の第一歩になるのにもかかわらず、国や自治体の対応は遅い。そこで民間で自主的に汚染調査を実施し、汚染マップを作成し、除染を含む今後の営農計画を立てようとする動きが生まれてきた。研究所は、二本松市「NPO 法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」や伊達市「放射能からきれいな小国を取り戻す会」の実態調査活動に参加している。

(2) 農産物の生産・流通・消費システムの研究

放射能汚染地域における農産物の生産・流通・消費段階の安全検査に関して、ベラルーシ共和国と日本の対応に関する比較研究に取り組んでいる。その研究成果から、安全検査体制に関する4段階検査モデル（①全農地汚染マップ、②農地・品目移行率、③出荷前本検査、④消費地検査）を策定し、体系立てた検査体制の確立に向けた具体的な提言を行っている。

3.3 支援事業

各種団体の活動を支援した。

- 4/2 コープあいづ、コープふくしま、本研究所が相馬双葉漁協を支援、南相馬市道の駅で生活必需物資を販売
- 4/19 「ふくしま応援隊」：県JA中央会、県生協連、日本生協連が提携して全国に野菜とモモの販売キャンペーンを行つた。
- 8/20-21 北大マルシェに出店したJA伊達みらいのモモ販売を支援した。
- 10/22-23 復興マルシェ（街なか広場）

3.4 研究発表、シンポジウム事業

- 6/15 福島大学教員における原発事故に関する地域調査・支援の情報交換
- 6/25 農業農協問題研究所福島支部との研究集会の開催
- 7/2 地産地消ふくしまネットとの共催で「第89回国際協同組合デー～絆で復興!! ふくしまSTYLE～」、高瀬雅男「国際協同組合年と地産地消ネット・研究所の取り組みについて」小山 良太「東日本大震災・原発事故からの復興に向けた取り組みについて」
- 10/15 日本協同組合学会（神戸大学農学部）、シンポジウム：小山良太「食料問題に果たす協同

組合の社会的役割」、佐藤一夫第2コメント

- 11/3 かごしま九条の会憲法講演会、高瀬雅男「放射能汚染地に生きる一フクシマからの報告一」
- 11/25 農業農協問題研究所福島支部との研究集会の開催、小山良太「ウクライナ・ベラルーシにおける農業生産・流通対応」、高瀬雅男「原子力損害賠償の現状と課題」
- 12/8 2012国際協同組合年福島県実行委員会設立総会・シンポジウム「絆で復興!! ふくしまSTYLE」、小山良太「解題」（12/8）
- 2/4 くらしと協同の研究所公開研究会、高瀬雅男「福島の現状と協同組合に求められるもの」
- 3/17 福島県農林水産業復興大会、小山良太「原子力災害下における福島県農業の復興と再生」
- 3/31 くらしと協同の研究所、小山良太「福島のいま…放射能汚染問題と食の安全性」

4. 研究成果

下記の研究成果があった。

- ・高瀬雅男「福島の現状と協同組合の課題」協う127号6-7頁、2011.10
- ・小山良太「食料問題に果たす協同組合の社会的役割ー福島県および協同組合の東日本大震災への対応ー」『協同組合研究』第30巻第3号（通巻87号）13-20頁、2011.8
- ・小山良太「原発事故・放射能汚染と復興に向けた協同組合間協同の活動」『経営実務』No.827, 全国共同出版、85-95頁、2011.9
- ・小山良太「放射能汚染と農と食の安全性」『協同の発見』第231号, 協同総合研究所, 51-61頁、2011.10
- ・小山良太「食料問題に果たす協同組合の社会的役割」『共済と保険』、日本共済協会、39-41頁、2011.10
- ・小山良太「東日本大震災・原子力災害と協同のネットワーク」『にじ』、JC総研、104-115頁、2011.12.15
- ・小山良太「福島県における放射能汚染問題」『農中総情報』、農林中金総合研究所、16-17頁、2012.3

地域スポーツ政策研究所

所長 黒 須 充

【研究活動1】

岩手県、宮城県、福島県の震災後の地域スポーツ活動の現状について調査を行った。

(1)岩手県

岩手県にある45の地域スポーツクラブを調査した結果、沿岸部にある5クラブの内、3クラブが活動休止中であった。大槌町にある「吉里吉里スポーツクラブ」は活動場所が被災、指導者も町外へ転居した人も多く、再開は難しい。宮古市にある「シーアリーナススポーツクラブ」は、市内の1/3が津波により浸水、施設が使用できないため、活動休止中である。釜石市にある「唐丹地区すぼこんクラブ」は、活動地区が被災しており、活動再開の目途が立っていない。内陸部は、3月・4月は体育館が避難所になっていたことや、節電のため夜間の活動を自粛する動きがあったため、震災前のような活動をすることはできなかったが、5月頃からは活動を始めているクラブが少しずつ増えてきた。ただし、3月、4月はちょうど更新時期になっていたため、新規加入者や更新者が減り、活動そのものが縮小しているクラブも少なくない。

(2)宮城県

宮城県にある32の地域スポーツクラブを調査した結果、沿岸部は活動場所そのものが流されたことや生活も元に戻っていないため、多賀城市にある「NPO法人多賀城市民スポーツクラブ」、気仙沼市にある「NPO法人なんでもエンジョイ面瀬クラブ「NEO」」、女川町にある「女川町スポーツクラブネット」は活動を休止している。内陸部のクラブも震災により、体育施設が損壊したところが多く、5月上旬まではほとんどのクラブが活動を休止していた。仙台市泉区にある「NPO法人泉パークタウンSPO & COMクラブ」、七ヶ浜町にある「NPO法人アクアゆめクラブ」、松島町にある「NPO法人マリソル松島スポーツクラブ」、仙台市泉区にある「南光台東エンジョイ倶楽部」、利府町にある「りふスポーツクラブ」、登米市迫にある「文化・スポーツクラブはさま」、登米市東和町にある「東和スポーツクラブあばせ」、石巻市にある「いし

のまき総合スポーツクラブ」は一部活動を再開、大崎市田尻にある「たじりスポーツコミュニケーションクラブスポ楽(ら)」、美里町小牛田にある「中埠(なかぞね) NET クラブ」、仙台市泉区にある「向陽台総合型地域スポーツ・文化クラブ」、角田市にある「スポーツコミュニケーションかくだ」が活動を再開した。

(3)福島県

福島県にある85の地域スポーツクラブを調査した結果、NPO法人双葉ふれあいクラブやNPO法人おおくまスポーツクラブなど12のクラブが原発から20kmまたは30km圏内に入っていることから集団避難を余儀なくされ、地元に戻ることにすら目途がたっていない。また、いわき市にあるNPO法人勿来スポーツクラブ、泉クラブ、いわき中央スポーツ・あいクラブも震災による影響で現在、活動を休止している。中通り、会津地方のクラブも体育館が避難所になっていることや、放射能の影響から屋外での活動を自粛する市町村が多く、震災前と同じように活動を行うことができるクラブはまだまだ少ないのが現状である。

【研究活動2】

財団法人福島県体育協会から、「地域住民の運動行動に関する調査研究」を受託した。

(1)目的

高齢者対象運動教室(Aタイプ、Bタイプ)に参加した者に対して運動行動に関するアンケートを実施し、運動に対してどのような考え方を持っているのかを把握し、継続的な運動支援のあり方を探る。

(2)方法

運動行動に関するアンケートの実施等

(3)回収結果

男性104人、女性220人(計324人)から回答が得られた。内訳は、運動教室継続参加者190人(男性66人、女性124人)教室非参加者134人(男性38人、女性96人)。平均年齢は76.5歳。

(4)得られた成果

定期的な身体活動が冠動脈性疾患、高血圧、肥満などの予防に有効であることが多くの研究で明らかになっている。また、運動による体力向上は、活動的な生活を可能にし、それによって人間らしい豊かな生活を送ることができるようになっていわれている。このように運動は健康増進を促すきわめて強力なツールであることから、中高年者を対象としたメタボリックシンドローム予防や高齢者の寝たきり予防・自立支援のために全国各地で運動教室が実施されている。

しかし、この運動教室スタイルでの健康増進施策には2つの大きな問題点がある。1つは運動教室参加者を公募した場合、運動愛好家ばかりが集まり、真に運動習慣を身につけさせたい人が集まらないという問題と、2つ目は運動教室開催時は運動するが、教室終了後はやめてしまう人が大多数を占めるという問題である。この2つの問題を解決しない限り、地域住民の運動参加者の増加やそこから派生する様々な運動による効果（健康増進、個人の豊かな生活、地域社会での活力養成など）がもたらされることはない。

そこで本研究では、上記の2つの問題点に取り組みながら地域住民の運動行動を調査し、行動変容理論を基礎として運動習慣を獲得できた人とそうでない人との違いを明らかにして、地域のスポーツ活動の促進を図るための支援を効率的に行う仕組みを構築することを目的にアンケート、運動セルフ・エフィカシー、運動に対する意思決定バランス等の調査を行った。その結果、運動習慣を獲得した人とそうでない人の違いを明らかにすることができた。

2. 元気な身体で地域を活性化する（安田 俊広）
3. スポーツサークルを通して地域を活性化する
（鈴木裕美子）



公開講座の様子



公開講座の様子

【研究活動3】

平成23年度福島大学公開講座を実施した。

講座名：スポーツが地域を活性化する

日 時：平成24年1月28日（土）

内 容：

地域を活性化する起爆剤にはいろいろある。その中でもスポーツを通しての地域活性化は、日常生活にも関わる身近な起爆剤と考えられる。本講座では、まず日本のスポーツ政策全般について理解することから始める。次に、地域を活性化するには様々な引き金が必要である。そこで、活性化の引き金を中高年者が健康であること、サークルを通して仲間作りをすることとし、以下の分担でスポーツによる活性化策を論じる。

1. 国内外のスポーツ政策の現状（黒須 充）

低炭素社会研究所

所長 佐藤 理夫

二酸化炭素を主とする地球温暖化ガスの排出抑制は重要な課題となっており、化石エネルギー資源の枯渇も懸念されている。化石エネルギーに過度に依存してしまった社会を、再生可能エネルギーで自立する社会へと転換していく必要がある。本学でも何名もの教員が新エネルギー・省エネルギーに関連する研究を行っているが、学問分野が多岐にわたるために、散発的になっていた。「低炭素社会の実現」を掲げて力を合わせて研究を加速するため、平成22年10月にプロジェクト研究所を発足させた。大学内での基礎的な研究のみにとどまることなく、産官民・多くの方々との連携した実践的な活動を行うこととしている。平成23年3月11日の東日本大震災と、それに引き続いた福島第一原子力発電所事故は、我が国のエネルギーインフラの脆弱性を浮き彫りにした。省エネルギーの推進および再生可能エネルギーの活用は、地球温暖化の防止という従来からの目的に加え、原発に依存しない社会の構築という使命を帯びることとなった。

研究所メンバー

<研究代表者>

佐藤 理夫 (共生システム理工学類・教授)

<研究分担者>

岡沼 信一 (共生システム理工学類・教授)

島田 邦雄 (共生システム理工学類・教授)

浅田 隆志 (共生システム理工学類・准教授)

川崎 興太 (共生システム理工学類・准教授)

杉森 大助 (共生システム理工学類・准教授)

中村 和正 (共生システム理工学類・准教授)

丹治惣兵衛 (地域創造支援センター・教授)

森本 進治 (研究推進機構・産学官連携教授)

河津 賢澄 (共生システム理工学研究科・特任教授)

震災の影響により、環境エネルギーフェアのような大規模なイベントは行われず、出展の機会は減少した。震災からの復旧が優先されたため、再生可能エネルギー関連産業の連絡会は開催されず、参加の機会を失った。バイオマスタウン構想を策定している市町村のうち、富岡町は全域が避難区域となり県内外への避難生活を強いられている。南相馬市には原発から20km

以内の避難区域・30km以内の避難区域・放射線量が高いため計画的避難区域が設けられている。他の市町村も、避難区域から受け入れた方々への対応・農地や山林の放射性物質対策・農産物関連の対策などに追われている。このような状況により、バイオマスタウン構想策定市町村連絡会も開催されることはなかった。県や市町村の担当者と連絡をとり、支援できることは行うというスタンスで活動した。福島県の復興ビジョンに脱原発や再生可能エネルギー導入推進が盛り込まれ、国政レベルでも再生可能エネルギー買い取り法案が成立するといったことを受け、循環型社会や再生可能エネルギー関連の講演依頼や技術相談が多く寄せられるようになった。

平成23年4月に公表予定であった「福島県再生可能エネルギービジョン」の改定を行う委員会に佐藤が参加した。導入推進策を検討する部会の部会長に指名され、意欲的なビジョン策定に貢献した。省エネルギー・創エネルギーに対する助成金の審査委員や廃棄物減容化再資源化事業の委員も、佐藤が務めている。林野庁の「木質系震災廃棄物活用検討委員会」の委員を浅田が務めた。

郡山の専門学校である国際情報工科大学校が、文部科学省の「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」に応募し、採択された。太陽光発電を中心とする再生可能エネルギーを施工する技術者を養成するプログラムを開発する事業である。この事業の申請段階から佐藤が協力し、採択後は推進協議委員を務めた。若い技術者の卵に夢を与え技術の基礎を伝えるため、試行するプログラムにおいて佐藤（再生可能エネルギー全般）と島田（風力と小水力）が非常勤講師を務めた。

23年度に発足した「うつくしまふくしま未来支援センター」の地域エネルギー担当マネージャーとして、佐藤所長が兼務発令を受けた。低炭素社会研究所のメンバーを同センターのサポート員として登録し、大学が有する知見や人脈が福島復興に迅速に生かされるように運営した。同センターのエネルギー関連の予算を用いて、再生可能エネルギー関連の評価機器類を中心に施設整備を行い、県内の産業界の要請に応えられるよう準備した。同センターと共同で小型風力発電の

実証的研究を開始した。(図1) 理工学類共通棟の屋上に1kW級の風車を2基設置し、風向や風速とともに発電量を記録している。発電した電力は分電盤において理工学類共通棟の100V系に連系し、照明などに用いられている。24年度には効率や静音性を向上させた風車の実証に拡大する予定である。

畜産廃棄物の資源化に原発事故由来の放射性物質が与える影響、木質バイオマスの汚染状況、人為的活動によりダストとなって舞う放射性物質の評価、など、原発事故に関連する緊急テーマを研究所メンバー各自で実施した。研究成果として学会などで報告するほか、自治体等への情報提供や報道を通じての注意喚起を行っている。

液体燃料の合成と各種の化学原料の製造を目的としたバイオプロセスの研究開発プロジェクトを提案した。(図2) 生物学・資源工学・材料工学・化学工学という、かなり離れた技術分野の研究者が、自由に討論した成果である。技術分野を横断して討論できる本学のメリットを活かし、今後も様々なテーマを提案し、実施していきたい。



図1 理工学類共通棟の屋上に設置した小型風力発電機

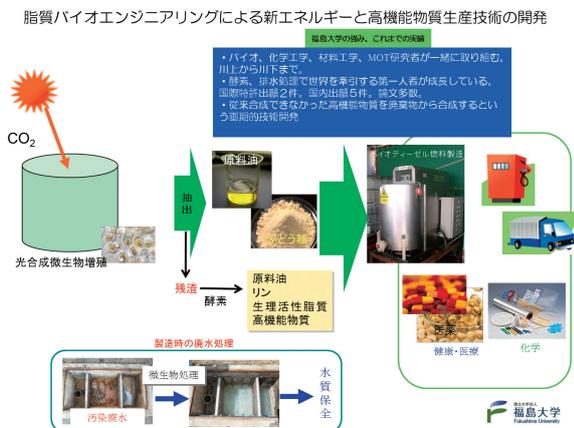


図2 研究所メンバーで協力して提案した技術分野横断的プロジェクト

災害復興研究所

所長 清水 修二

1. 研究所の目的

東日本大震災は東北地方の太平洋岸に未曾有の被害をもたらし、その復興への道は容易ならざるものがある。とりわけ福島県は世界史上に記録されるべき原子力災害に見舞われて、1年有余を経た現在も、復興のとば口にすら立つことのできない地域が存在する。放射能汚染の影響で16万もの住民が県内外に避難し、あるいは職を奪われ、あるいは家族を引き裂かれ、将来への希望を失いかねない危機的状況に陥っている。

本研究所はこうした事態を開閉する道を探るため、被災住民や関係自治体、企業を含む民間の支援団体、そしてさまざまな研究機関と連携を取りながら、調査・研究を行うことを目的にしている。研究テーマとして「原発事故からの再生に向けた国際的な災害復興研究拠点形成」を掲げた。阪神淡路大震災を契機に関西で構築された災害復興研究の成果を学びつつ、この福島大学で、固有の災害復興研究の地歩を固めることができれば幸いである。

2. 研究所のメンバー

- 清水 修二 (所長/福島大学・理事・副学長)
 丹波 史紀 (研究員/福島大学行政政策学類・准教授)
 鈴木 典夫 (福島大学行政政策学類・教授)
 千葉 悦子 (福島大学行政政策学類・教授)
 中井 勝己 (福島大学行政政策学類・教授)
 塩谷 弘康 (福島大学行政政策学類・教授)
 今井 照 (福島大学行政政策学類・教授)
 三浦 浩喜 (福島大学人間発達文化学類・教授)
 永幡 孝司 他 (福島大学共生システム理工学類・准教授)
 室崎 益輝 (客員研究員/日本災害復興学会・会長)
 山中 茂樹 (関西学院大学災害復興制度研究所・主任研究員)
 塩崎 賢明 (神戸大学大学院工学研究科・教授)

3. 活動記録

平成23年度の主な活動を時系列で示す。

- 6月11日 東日本大震災災害復興シンポジウム：福島大学
- 6月12日 講演会「震災・原発避難・子どもと女性—福島と東京がつながるために」：早稲田大学
- 6月15日 県内の協同組合関係者と福島大学の各種災害プロジェクトの活動報告と意見交換会を開催：福島大学
- 6月16日 JST実装活動で県内の木造仮設住宅の建設現場を訪問：本宮市
- 7月12日 研究会「ジェンダー視点からの災害・復興に関する総合的調査研究」チームによる研究会：福島大学 報告者 小澤かおる (首都大学東京)
- 7月6日 応急仮設住宅訪問：福島市内・桑折町
- 7月20日 福島被災者支援シンポジウム (ふくしま連携復興センター設立準備会)：福島大学 基調講演 室崎益輝
- 8月6日 福島・阪神 専門家・研究者交流懇談会：福島市
- 8月8～10日 日本災害復興学会主催 夏の東北「連続車座トーク」：仙台市・遠野市・郡山市
- 8月19日 福島大学災害復興研究所研究会：福島大学 報告者 宇野裕 (日本社会事業大学) 山崎栄一 (大分大学)
- 8月20日 仮設住宅視察：本宮市
- 8月26日 被災者支援ネットワークづくり会議：福島市
- 9月3日 研究会「生活再建支援法の諸課題—東日本大震災の経緯のなかで—」福島大学
- 9月7日 定例研究会：福島大学 報告 菅野 (富岡町)
- 9月21日 帝人株式会社との仮設住宅実装支援の検討会：福島市
- 9月22日 JST サイトビジット視察
- 10月2日 双葉地方住民による震災復興シンポジウム

- ム「ふたばはひとつ」：福島大学 基調講演 室崎益輝
- 10月18日 JICA 緒方貞子理事長に福島の現況を報告：福島大学
 - 10月25日 第1回応急仮設住宅等生活環境改善研究会：福島市
 - 11月2日 定例研究会：福島大学
 - 11月8日 双葉8町村災害復興実態調査についての記者会見：福島市
 - 12月15日 第2回応急仮設住宅等生活改善研究会：福島市
 - 2012年1月8日 関西学院大学災害復興制度研究所 2012年復興・減災フォーラム「東日本大震災からの復興～フクシマ再生・よみがえれ東北」：関西学院大学
 - 1月20日 定例研究会 北村敏郎「原発推進者の無念―避難所生活で考え直したこと」：福島大学
 - 2月15日 定例研究会 関満博「東日本大震災一産業の復興に向けて」：福島大学

以上のような活動の中で特に重要なのが「双葉8町村災害復興実態調査」である。この調査は、浪江町・双葉町・大熊町・富岡町・楡葉町・広野町・葛尾村・川内村の双葉8町村の被災者を対象に、各自治体の協力の下、計2万8,184世帯に郵送で行い1万3,576世帯

から回答を得たものである。調査結果はマスコミでも大きく取り上げられ、政府においても重要な参考資料とされた。その後この調査結果は、双葉郡各町村における復興計画作成の基礎的データとして役立つことができたと考えている。

わたしたちのふるさと、双葉地方。

美しい海と緑
豊かな自然
温暖な気候

東日本大震災・福島第一原子力発電所災害復興支援
「双葉地方住民による震災復興シンポジウム」

ふたばはひとつ
～双葉地方のまちづくり・未来づくり～

一刻も早い復興の実現に向けた復興計画や環境整備について語り合い、
夢と活力にあふれる新しいまちづくり・未来づくりについて考えます。

日時 平成23年
10月2日
13:00-16:30

会場 駐車場あり
**福島大学
共通講義棟
L-4教室**
福島市浪江町1番地（L-4教室は地下車庫歩10分）

Program

- 【第1部】13:00 主催挨拶 福島大学 入野 博
13:10～13:30 中学生及び高校生による発表
- 【第2部】13:30～14:30
基調講演「これからの復興に向かって」
室崎 益輝 氏 関西学院大学災害復興制度研究所 日本災害復興学会会長
— 休憩 —
- 【第3部】14:45～16:30
シンポジウム「ふたばはひとつ」～双葉地方のまちづくり・未来づくり～
パネリスト ●自治体の代表
●被災者代表の代表
●復興支援者の代表
●子ども代表の代表
●福島大学災害復興支援センター 代表
コーディネーター ●つくしまふくしま未来支援センター 代表 関 満博
●コーディネーター ●福島復興財団

主催 福島大学つくしまふくしま未来支援センター
協力 双葉地方自治体、双葉地方自治体協議会、双葉郡協議会、双葉地方復興財団、双葉地方自治体協議会、双葉地方自治体協議会、双葉地方自治体協議会、双葉地方自治体協議会

お問い合わせ 福島大学つくしまふくしま未来支援センター事務局
TEL 024-5504-0000 FAX 024-5504-0000 URL <http://www.fukushima-u.ac.jp>

平成23年度
双葉8か町村災害復興実態調査
基礎集計報告書（第2版）

（改訂2012.2.14）
福島大学災害復興研究所編